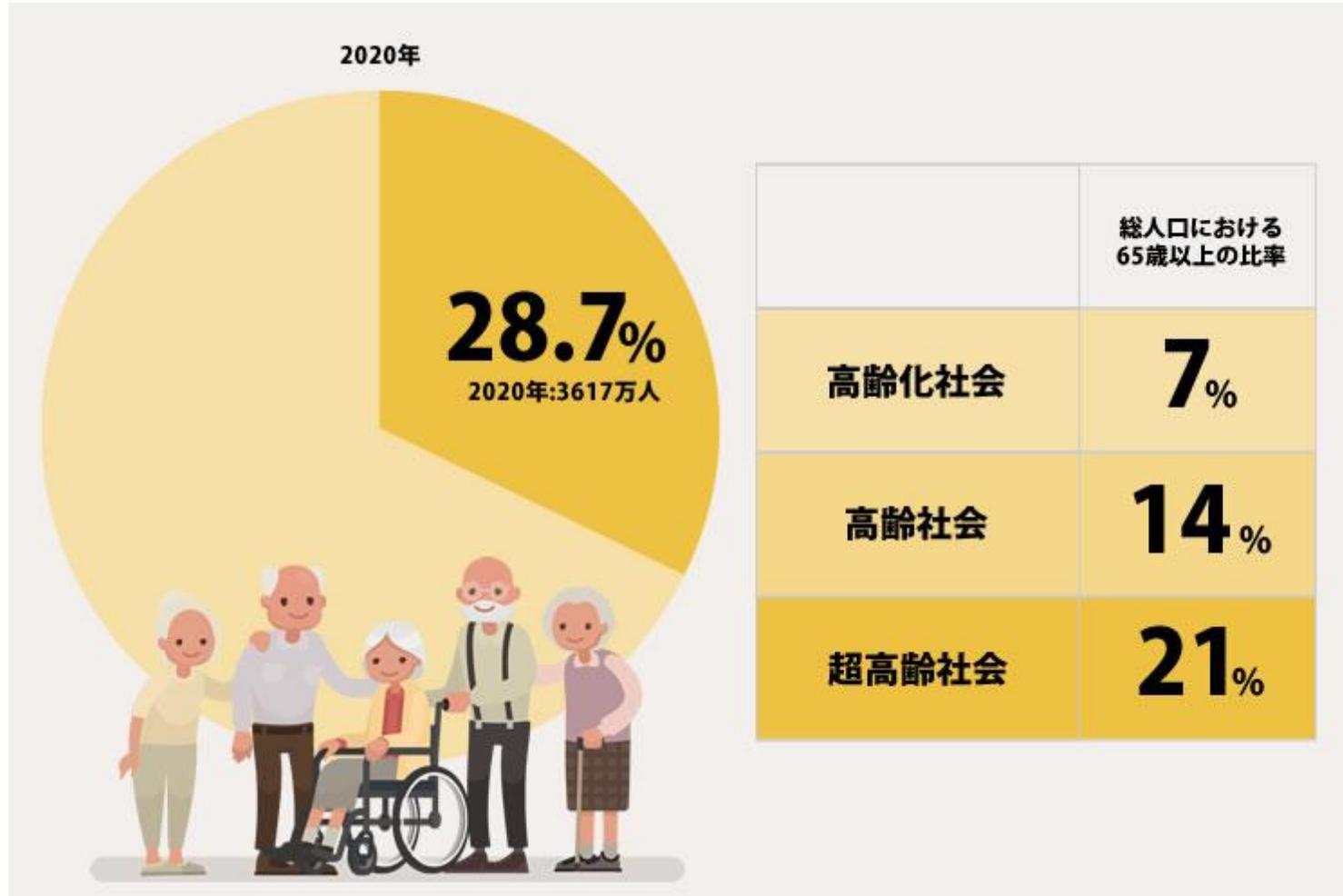


高齢化社会とは・・・。



高齢化社会とは、人口に占める高齢者の割合が7%を超えている状態をいいます。ここでいう「高齢者」とは65歳以上の人を指します。

日本が高齢化社会に突入したのは、1970年・・・。
1970年の国勢調査によると、その年の総人口は約1億370万人。65歳以上の人口は約730万人（約7.04%）。65～74歳までの前期高齢者は約510万人、75歳以上の後期高齢者は約220万人です。

高齢化社会の定義

高齢化社会とは、65歳以上の高齢者の割合が「人口の7%」を超えた社会を指す。
1956（昭和31）年の国連の報告書において、
7%以上を「高齢化した（aged）」人口と呼んでいたことが由来とされている。
日本では、1970年から高齢化率7.1%を超え、高齢化社会へと突入。

1970年（昭和45年）の人口

総人口	1億467万人
65～74歳の人口	516万人
75歳以上の人口	224万人

人口1億467万人に対して、
65～74歳が516万人、75歳以上が224万人。
これは、15～64歳の9.8人で、65歳以上1人を
支える計算となる。

1995年（平成7年）の人口

総人口	1億2,557万人
65～74歳の人口	1,109万人
75歳以上の人口	717万人

人口1億2,557万人に対して、
65～74歳が1,109万人、75歳以上が717万人。
15～64歳が4.8人で、65歳以上の1人を支える計算。
高齢化社会に突入してからわずか25年で、
高齢者の割合が2倍。

超高齢社会の定義

高齢社会が進行し、65歳以上の高齢者の割合が「人口の21%」を超えた社会を「超高齢社会」。

人口の21%とは、高齢化社会の基準である高齢者割合7%を3倍にした数字となる。

日本では、2010年には高齢化率23%を超え、超高齢社会を迎えた。

2010年（平成22年）の人口

総人口	1億2,806万人
65～74歳の人口	1,517万人
75歳以上の人口	1,407万人

人口1億2,806万に対して、
65～74歳が1,517万人、
75歳以上が1,407万人。

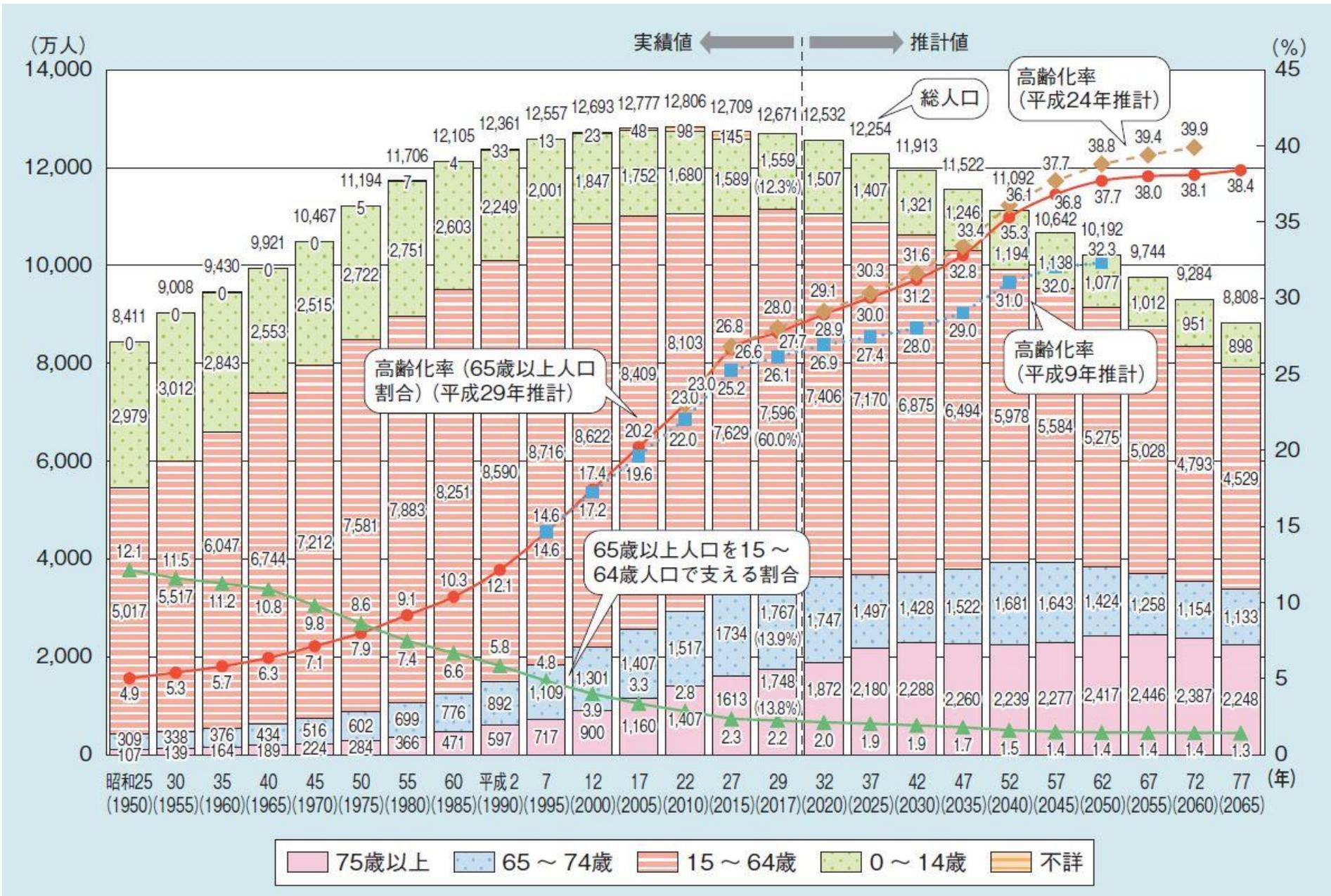
15～64歳が2.8人で65歳以上の1人を支える
現役世代への負担がより大きくなっていることが
数値上でも明らか。

2020年（令和2年）の人口

総人口	1億2,571万人
65～74歳の人口	1,747万人
75歳以上の人口	1,872万人
(65歳以上計)	(3,619万人)

「令和3年版高齢社会白書（全体版）」によると、令和2年10月1日の時点で高齢化率は28.8%。
人口1億2,571万人に対して
65歳以上は3,619万人、
内訳は65～74歳が1,740万人、
75歳以上が1,849万人という状況。

15～64歳が2.1人で65歳以上の1人を支える計算となり、さらに高齢者の割合が増加している。



高齢化社会からわずか24年で「高齢社会」へ

1970年に高齢化社会となって以降、高齢者の人口は増え続け、1994年の人口推計（総務省統計局）によると、総人口約1億2,300万人に対し高齢者数は約1,760万人となり、高齢化率は14%を超え、日本は高齢社会を迎えた。

海外では、高齢社会となるまでドイツは42年、フランスは114年の年数を経たのに対し、日本はわずか24年で高齢社会に突入。

急速に高齢化が進んだ背景には、少子化が影響。人口動態調査によると、高齢化社会に突入した1970年の合計特殊出生率が2.13だったのに対し、1994年は1.50と大きく減少。子供が減り続ける中で高齢者人口は増えていったことが、急速に高齢社会へと進んだ原因と考えられる。

2007年にはついに「超高齢社会」へ突入

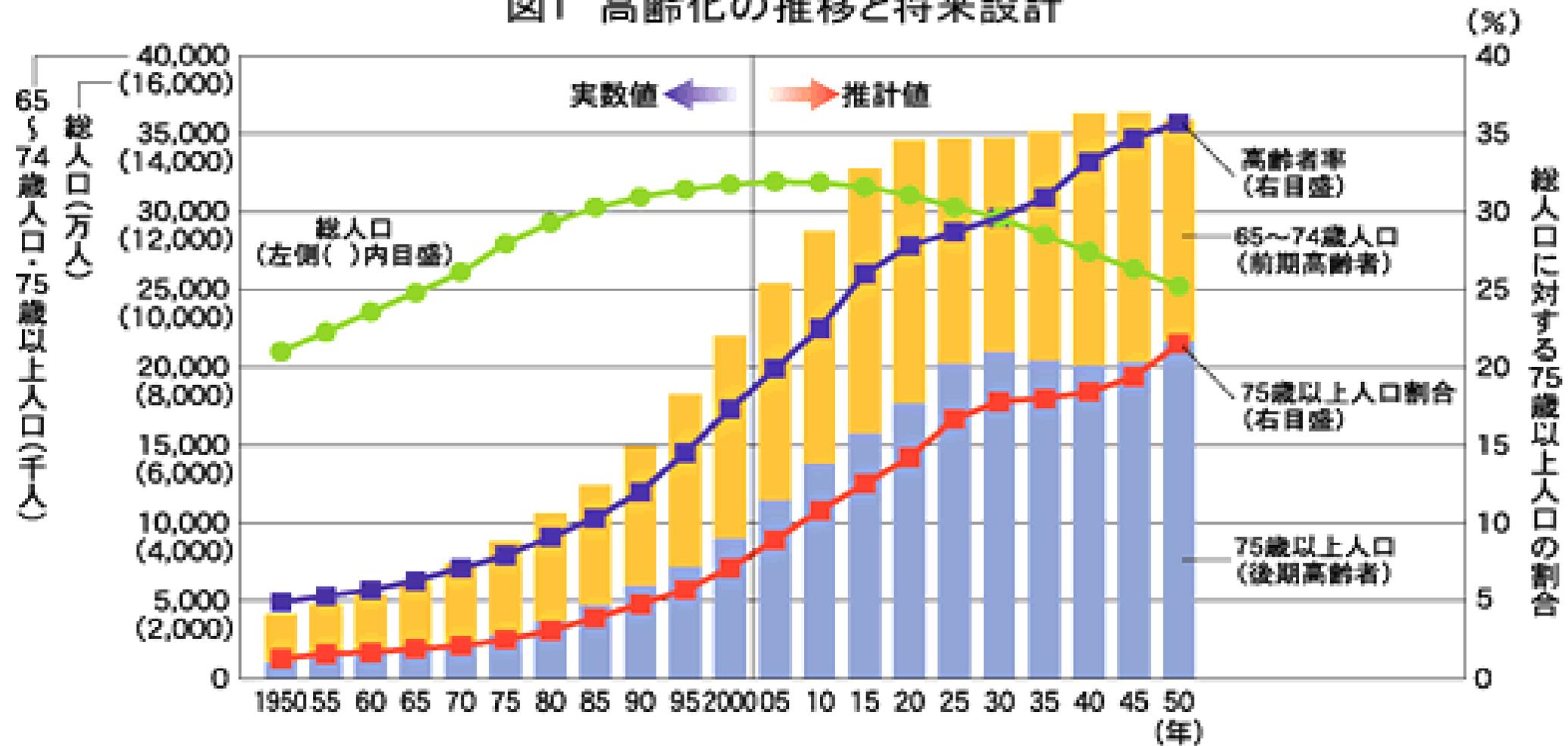
高齢社会となって以降も、少子高齢化に歯止めはかかなかった。2007年にはついに高齢化率が21%を超え、日本は「超高齢社会」を迎えた。内閣府の平成29年版高齢社会白書によると、2016年10月1日現在の高齢化率は27.3%、高齢者数は3,459万人。

2008年には人口減少が始まっており、今後高齢化はますます加速していくことが予想されます。

2065年には、全人口の約25%が75歳以上の後期高齢者になり、高齢化率も38%を超えるとの推計。

日本の高齢化率は世界でも大変高く、今後もハイスピードで進んでいく見られる。

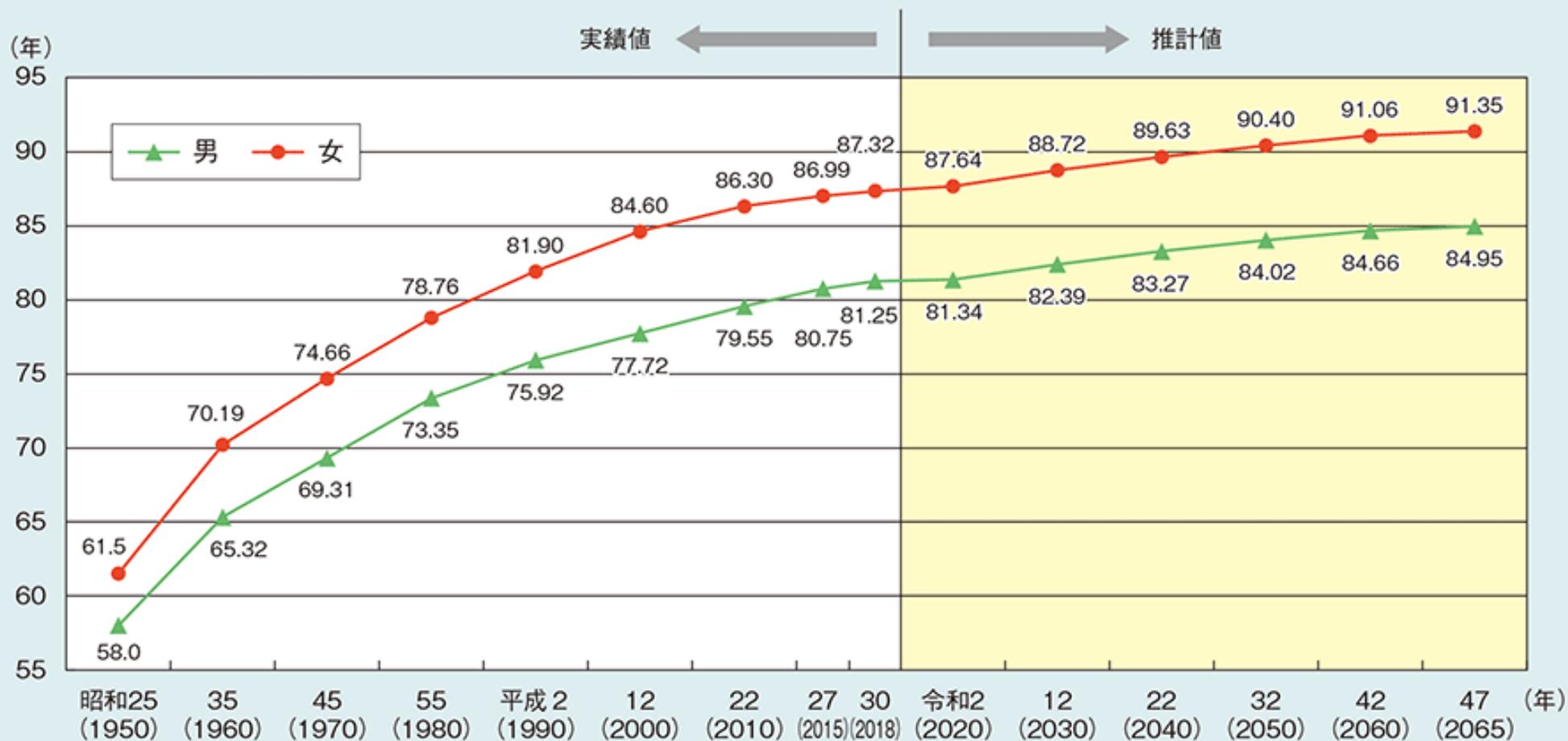
図1 高齢化の推移と将来設計



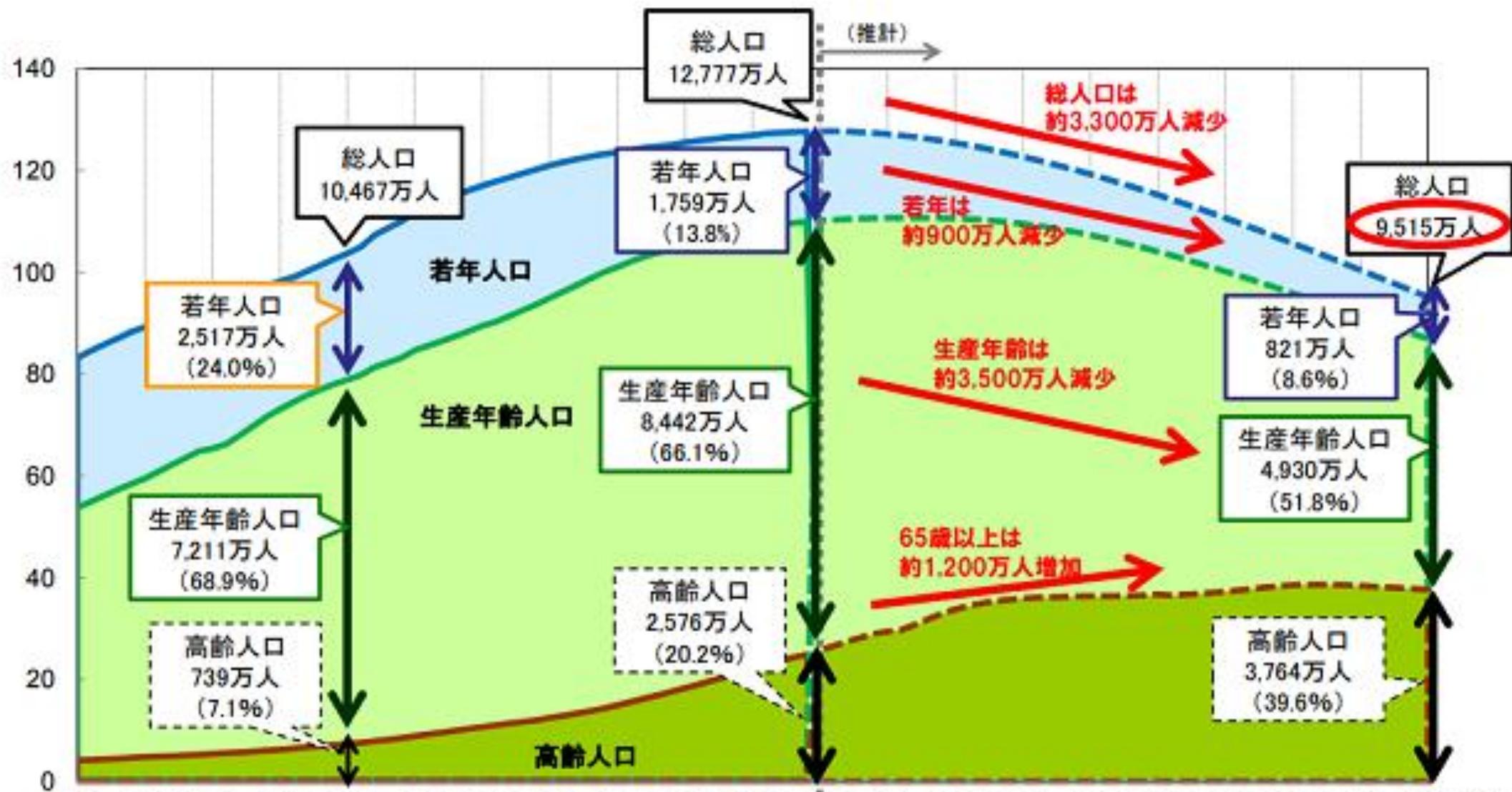
(注) 1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を、前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上の割合を
 基に70~74歳と75歳以上に按分

出所: 2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計
 人口(平成14年1月推計)」

図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、2018年は厚生労働省「簡易生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。



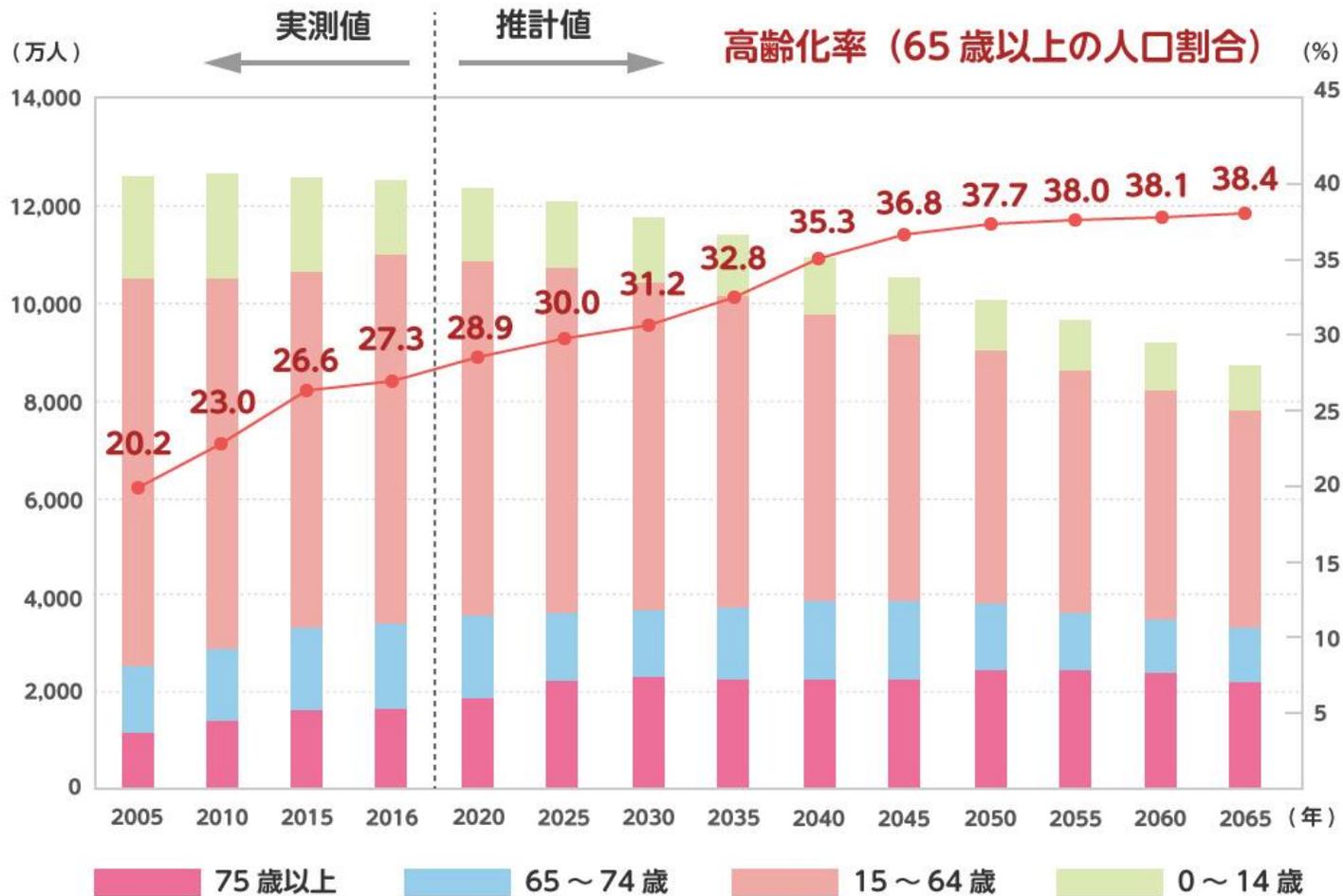
1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 (年)

(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注1) 「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口

(注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

(注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている



超高齢社会が継続している。
今後も高齢化が進行する状況。

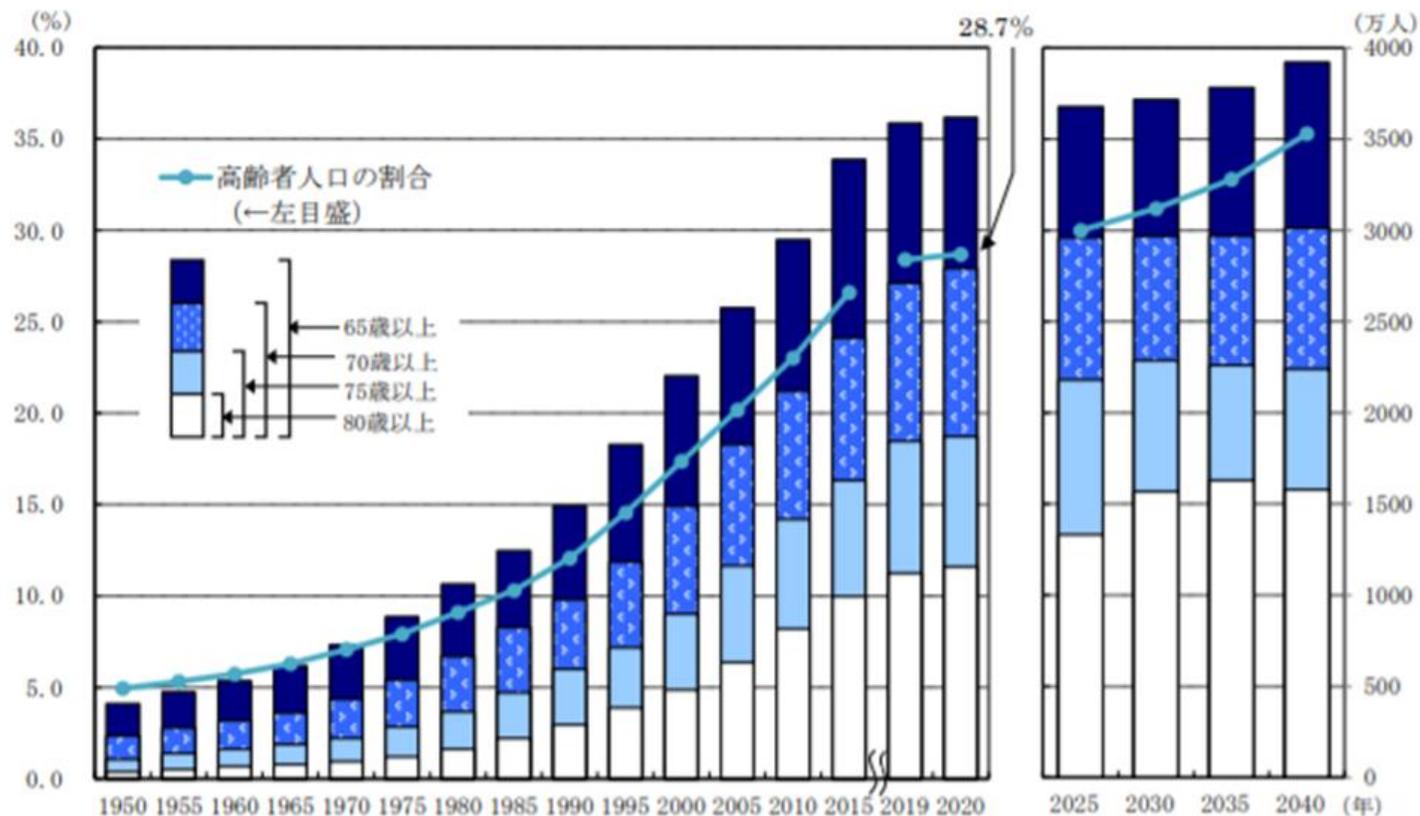
医療の発達だけでなく、
2010年には出生数が死亡数を下回り、
総人口も減少して点も見逃せない。

総人口が減少する中で
65歳以上の割合が増加、
2036年（令和18年）までに33.3%、
2065年（令和47年）で38.4%。

約2.6人に1人が65歳以上、
約3.9人に1人が75歳以上。
ますます超高齢社会が進行。

65歳以上の高齢者人口は3617万人・・・人口の28.7%と過去最高を更新。

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



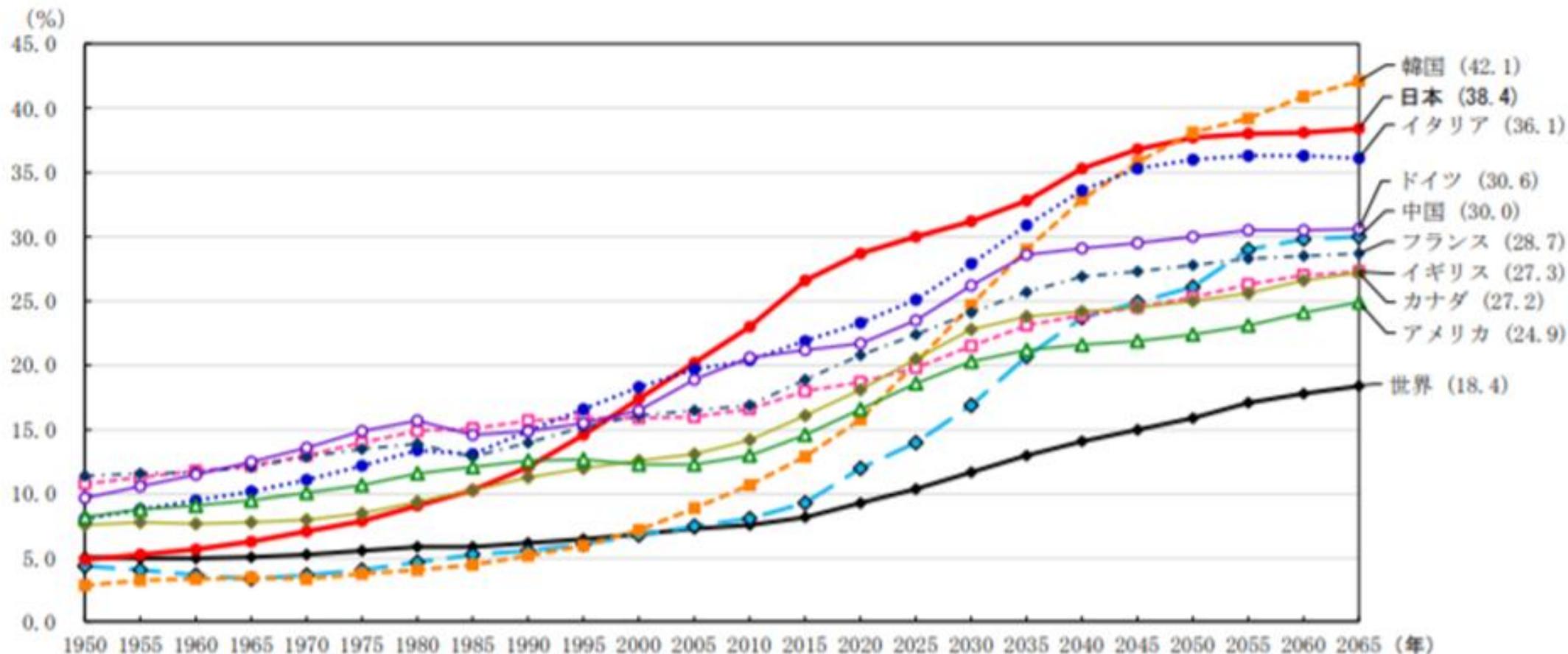
総務省の推計によれば、

65歳以上の高齢者人口は
2020年9月15日現在、3617万人
（前年推計にくらべて30万人増加）
総人口に占める割合（高齢化率）は
28.7%（同0.3ポイント上昇）。

高齢者人口・高齢化率ともに
過去最高を更新。
我が国の総人口は減少傾向だが、
（2020年は前年比29万人減）、
高齢化率は今後も上昇。

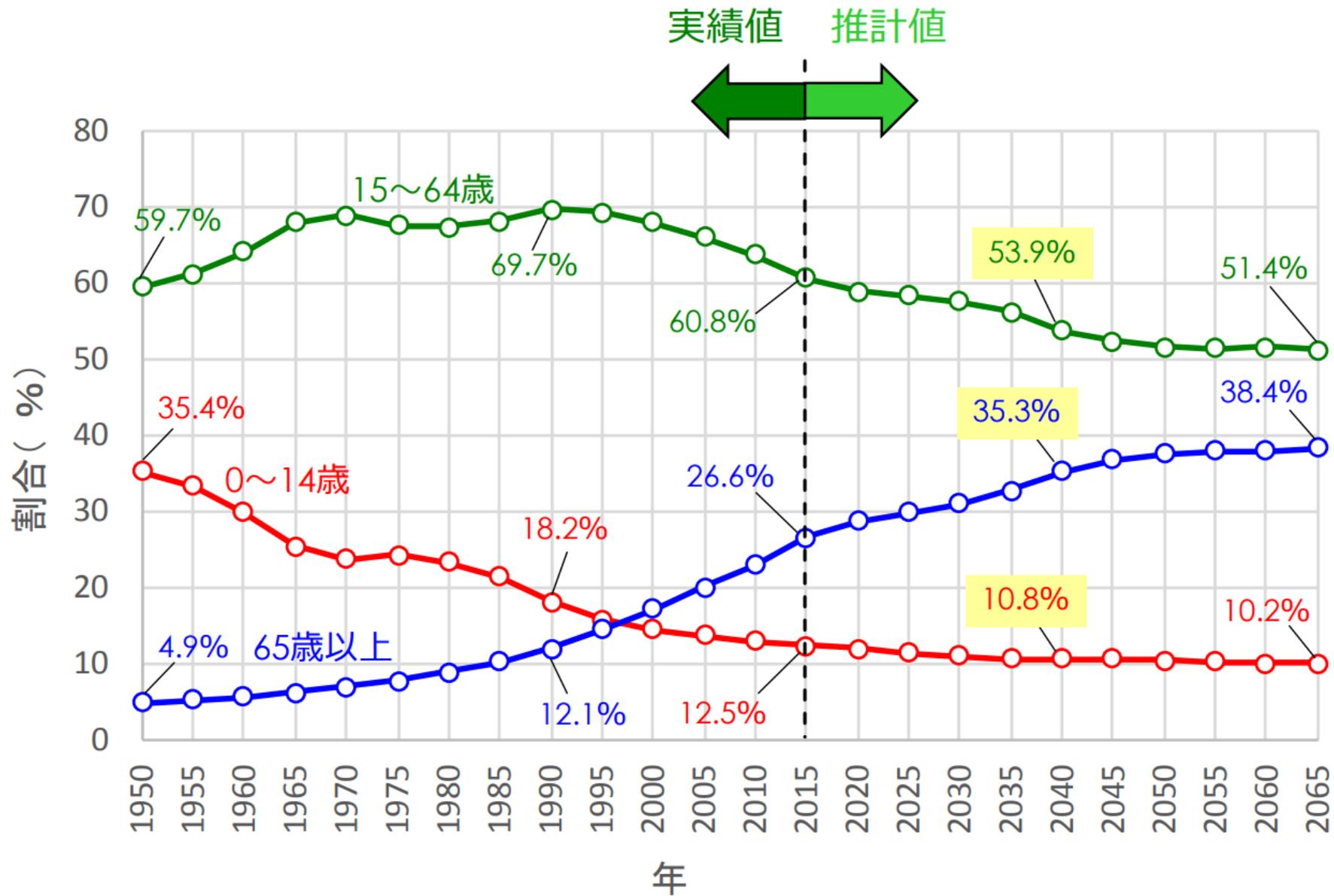
<https://gemmed.ghc-j.com/wp-content/uploads/2020/09/5621deba8a18b839c7a4321764bb05e8-20.png>

図3 主要国における高齢者人口の割合の推移（1950年～2065年）



資料：日本の値は、2015年までは「国勢調査」の10月1日現在、2020年は「人口推計」の9月15日現在、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生（中位）死亡（中位）推計）における将来推計から各年10月1日現在の推計値を使用

他国は、*World Population Prospects: The 2019 Revision* (United Nations) の各年7月1日現在



資料：総務省統計局「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計。

「だれ一人取り残さない」サステナブル社会に向けての課題・・・

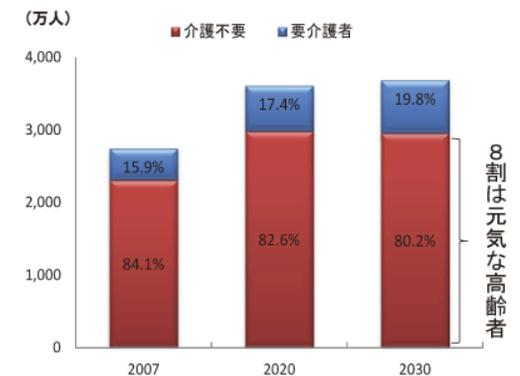
「人生100年時代」を迎え、これから益々増えてくるであろう元気な高齢者（アクティブシニア）が注目されている。ちょっと不自由さを抱えているが、いろいろなものに興味を持ち、行動的なこの世代は、これからの社会・経済に大きなインパクトを与えていくと思われる。

コロナ禍を背景に、企業のお客さま対応、急速なデジタル化社会、働き方なども大きく変化し、社会経験豊富な「アクティブシニア」にも、新たな消費者被害、デジタルデバイド問題などとして表面化してきている。誰でもが安心・安全に利用できるわかり易い環境を求めていきたいと願っている。「誰一人取り残さない」サステナブル社会に向けて行政はじめ、企業の高齢者社会に向けての新たな具体的な取り組みがみられる、一方、急速なデジタル化社会により、アクティブシニアを取り巻く環境変化は、超高齢時代に向け重要な避けることできない課題だと思えます。

●アクティブシニアとは・・・

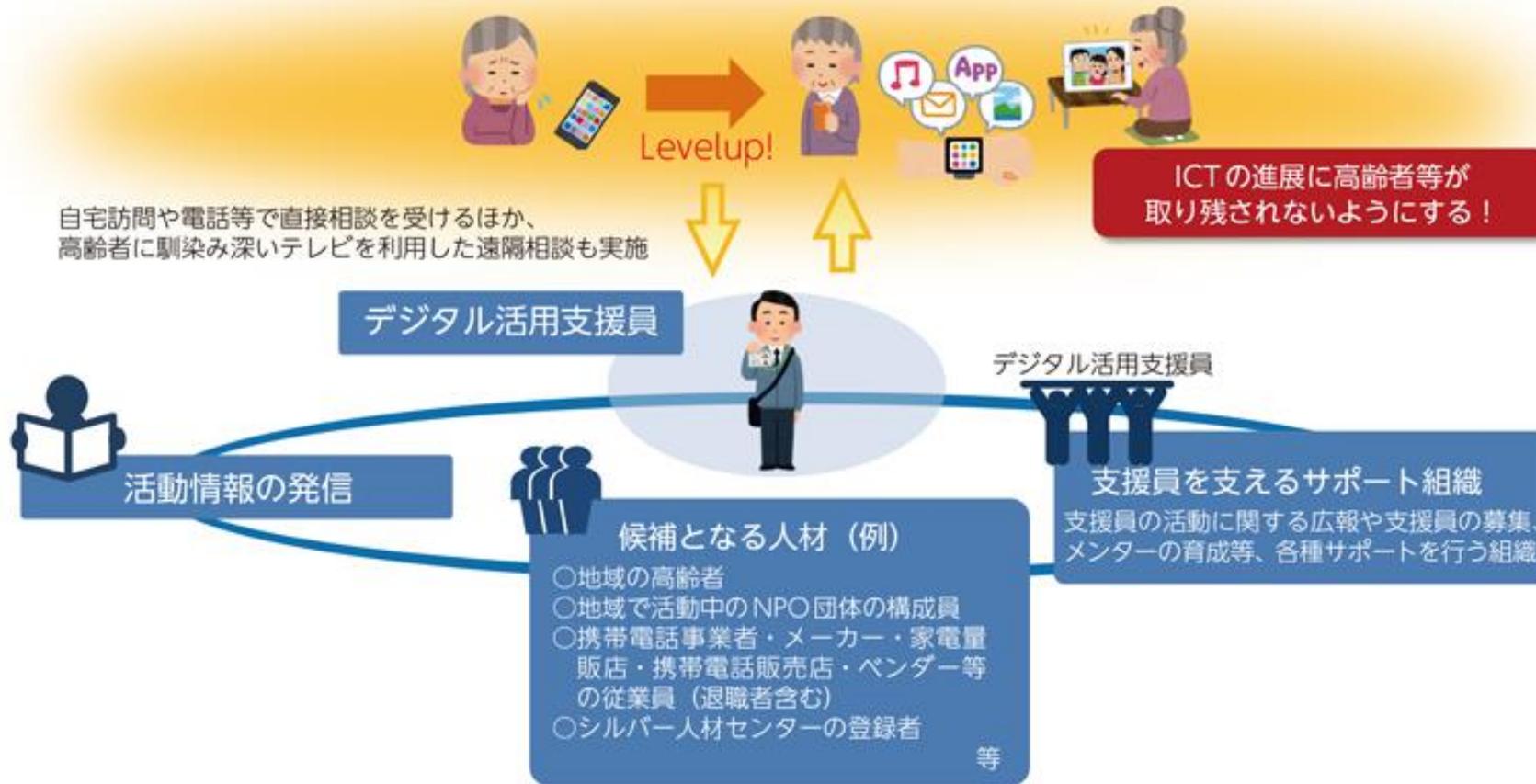
自分の価値観を持ち、定年退職後や還暦後でも、趣味やさまざまな活動に意欲的で元気なシニア世代のこと」「高齢者と呼ばれる年代になっても、趣味や健康増進、社会貢献、仕事などに意欲的に取り組み、いきいきと活動的に人生を楽しんでいる人」

介護保険を受けていない8割の高齢者（2022年9月現在2894万人）



出典)総務省「ICT超高齢社会構想会議報告書」

(1) 高齢者・障害者のICT利活用支援の促進



総務省では、障害や年齢によるデジタル・ディバイドの解消を目的に、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施している。具体的には、障害者や高齢者向けの通信・放送役務サービスに関する技術の研究開発を行う企業等に対して必要な資金を助成する「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」を行っており、2019年度（令和元年度）は、2者に対して1,602万円の助成を行った。

<高齢者のインターネット利用率（令和2年）>

合計	男	女	
60～64歳	87.9%	90.0%	85.9%
65～69歳	78.2%	82.5%	73.9%
70～79歳	59.6%	68.5%	51.7%
80歳以上	25.6%	35.8%	19.9%
(参考) 65歳以上でまとめた利用率	53.9%	64.4%	45.7%
(参考) 75歳以上でまとめた利用率	35.9%	47.6%	28.3%
(参考) 国民全体の利用率	83.4%	87.2%	79.9%

国民全体の利用率83.4%に対して、65歳以上の利用率は53.9%、60～69歳でインターネットを利用している割合は82.7%と8割を超えている。

<出所>

総務省「[2020（令和2）年『通信利用動向調査報告書世帯編』統計表一覧](#)」,2020（令和2）年9月実施。

2021（令和3）年6月18日発表「[\[総務省：令和2年通信利用動向調査報道資料ヘリンク\]](#)」。

デジタル・デバイドとは

インターネットやPCなどのICT（情報通信技術）を活用できる人とできない人の間に生まれる格差のことを、デジタル・デバイドという。「デジタル・ディバイド」と呼ばれることもある。

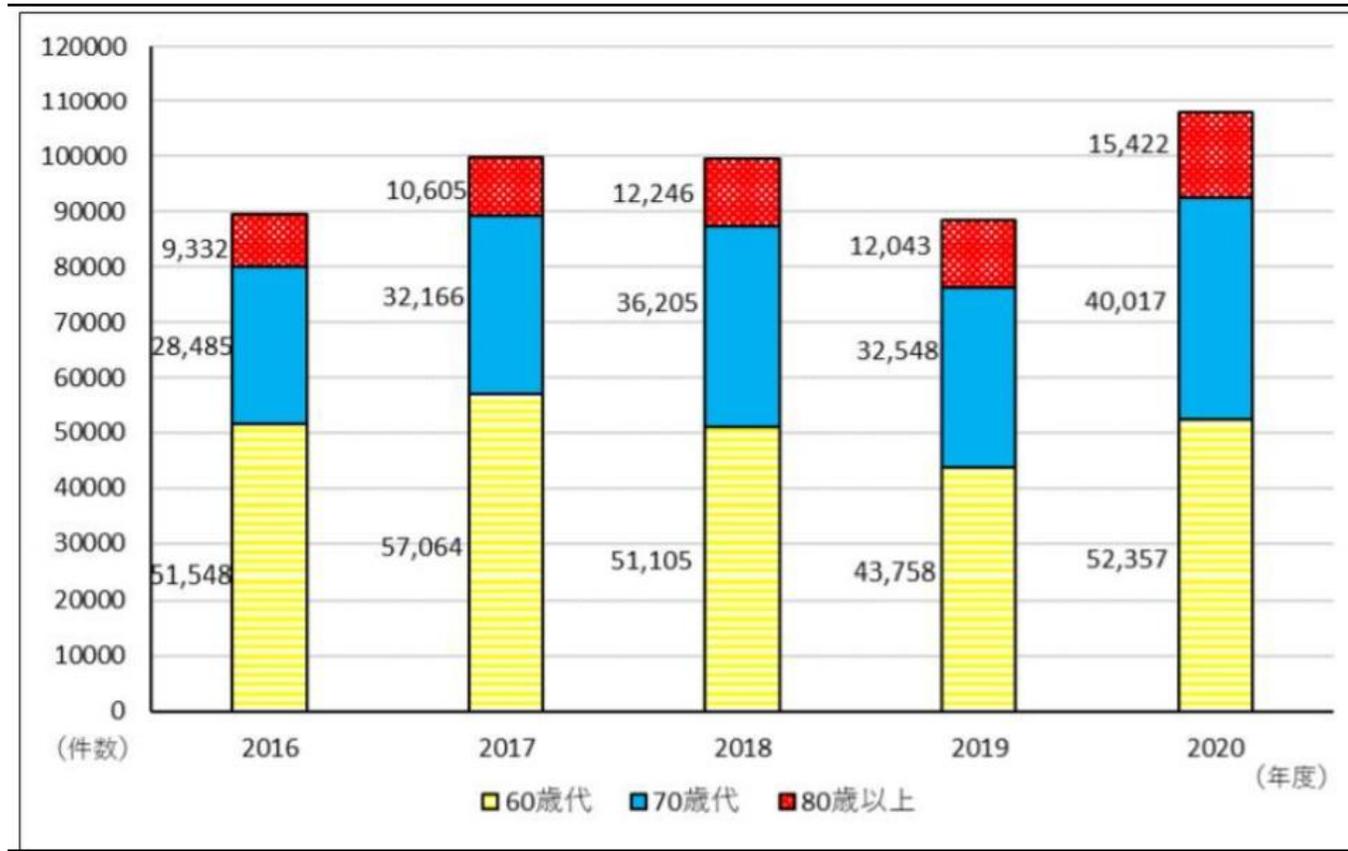
情報通信技術を十分に活用できない人は「情報弱者」と呼ばれ、インターネットが世界的に普及している昨今の世の中において、さまざまな場面で不利益を被ることが問題視されている。

デジタル・デバイドの解消に関する総務省の取組

[総務省 | 高齢者・障害者向けの新たなICT機器・サービスの研究開発に対する補助金「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」対象事業の公募](#)

60歳以上の通販過去最多 コロナ禍で利用増加

国民生活センターは9月2日、全国の消費者センターなどに寄せられた60歳以上からの通信販売の相談件数が過去最多になったと発表した。2020年度の相談数は10万7796件と、19年度の8万8349件を大きく上回る結果に。「コロナ禍で通信販売の利用機会が増えたため」と分析している。



● 2025年問題とは？ ●

人口と労働力

医療

介護

社会保険費

空き家

医療保険給付の見直し



介護人材の不足



1965年

65歳以上



20歳~64歳の人口

9.1人



2017年

65歳以上



20歳~64歳の人口

2.4人



2025年

65歳以上



20歳~64歳の人口

1.2人



< ネットを使えない高齢者は客ではない・・・ >

グラドルからヒロインへ小池栄子「騙された!」からの大逆転
650mm×257mmの超巨大ポスター
2大付録
絶頂シーンを網羅したシネマガイドBOOK
パイパイカレンダー
濡れ場ピンポイント

米国発
副編集長の薄毛に奇跡が起きた!
週刊ポスト
投資女子のマネー講座
2022 Mar. 3.18/25 特別定価550円
新春プレミアム合併号

ウクライナ危機でトランプ大統領復活
プーチンは天才だ」と吠え、バイデンはウクライナを見捨てると見抜いていた

あと5年頑張れば治る「がん」
人類を救う新治療法
情報番組では吉村知事をヨイショし、読売新聞は大阪府と「協定」でスッパア
在阪メディアはいつか維新の広報になったのか?

保険料は月1万円ですら十分だ
川柳で小遣い稼ぎ10万円
フクチン3回目後に「風呂で死亡」が相次いでいる

人生120年限学び直し全5限
20歳の自分に受けさせたいSEX講義
キス彼女の脳を叩き醒ます。10分間のマリトニック挿入合言葉は「ピントウダウン」
おっぱい美熟女が大好きな10時10分のおつまみ。口技、陰核と陰唇。二刀流紙めく
選べる3タビーター
安倍さんに間違いだと言いました
スベシャルカラー 奈良・京都 古寺の至宝をめぐる

女性総生理、高市早苗
だと言いました

銀行預金者を見捨てる
10ページ大特集
危機迫る、あなたのメインバンクは大丈夫か?
年0.5%減る「ネットバンクXデー」/黒田日銀vsメガバンクのネット使えない高齢者は「客」じゃない

【緊急特集】危機迫る! あなたのメインバンクは大丈夫か?
コロナ禍とウクライナ危機で「マネー」が行き場を失って……

銀行が預金者を見捨てる日

黒田日銀 vs メガバンク「マイナス金利」の熾烈バトル

週刊ポスト2022.03.18-25号

令和四年三月七日
一言居士 桑原縛逐

ゼロ金利本末転倒庶民の苦
(時事川柳)

預けたら金利とられて借りたなら金利ゼロなる主客逆転
(現代狂歌)

一〇〇万円の銀行預金が、気が付いたら九八万円になっていた。悪夢のような話ですが、日銀の罰則的マイナス金利が三菱UFJ銀行を直撃した。欧州ではコロナ給付が預金として銀行に膨れ上がり二〇二〇年からマイナス金利を預金者に実施している。日本では日銀がメガバンク首位（地銀では既に実施されているという）の三菱UFJ銀行の当座預金二七三〇億に対し、〇、一％（二、七億）を課したと記事は伝える。ドイツの銀行では実際に預金者に転嫁され、口座開設手数料（月・約一〇〇〇円）として現実に預金から天引きされているようだ。記事はこの流れから日本でも起こり得ると結んでいる。

銀行が健全な融資先を見つけれない現実に対しコロナ給付で預金が膨れ上がる現象は、リフレ派のトリクルダウン方式を含めて、公助の必要のないところにお金が溜まる構図に見えてしまう。

社会保障制度が欧州ほど充実していない我が国では生活困窮者は更に篩に掛けられ、人権を欠いた生活保護に頼るしかないのでしょうか……。岸田総理は困窮者対策として住民税が課せられない所得の範囲で支援金の給付を決めました。が、コロナ禍が終わるまで年収〇〇未満の低所得者に範囲を広げ毎月給付にして、新たな景気対策の消費動向調査とされてはどうでしょう

だろろ話のジジ放談「銀行が預金者を見捨てる日……週刊ポスト」
bakuのブログ 00